



飯地整第 396 号

平成20年10月20日

国土交通省道路局長 殿

山形県西置賜郡

飯豊町長 齋藤 正三



今後の道路行政について意見・提案の提出について（回答）

平成20年9月19日付け、国道企第37号にて依頼のありました標記の件について別紙のとおり回答いたします。

これまでの国土形成において、人口・機能などについては東京を中心とした一極、一軸集中構造が続けられてきたが、近年の情報通信技術の飛躍的发展により、自動車産業の例にも見られるように生産拠点の分散化が図られているようです。これは、自然災害に脆弱な国土条件におけるリスクの分散とも考えられます。こうした点を踏まえれば、東北ブロックへの生産拠点の移行は歓迎すべきことであり、関連会社の生産性向上の刺激になるものと思われます。

こうしたことを可能にするためにも、高速交通網の整備が不可欠と思われます。東北ブロックにおいては、南北を縦断する道路整備については一定の水準に達していると受け止めておりますが、横断する道路網についても早急な整備が行われることを切に要望いたします。特に、本町のような中山間地域の豪雪地帯に位置する自治体においては、仙台市、県都山形市へのアクセスの利便性が定住化や活性化を図る上で欠くことできない条件です。

また、自治体レベルでは、老朽化した橋梁の補修費、道路維持費の予算確保が厳しい状況です。道路の打換え等に対する国の財政的支援（交付金事業等の創設）を要望いたします。

さらに、冬期間の除雪体制についても除雪費用の課題はもとより、作業員の確保、高齢者世帯対策、歩道除雪など課題が山積の状態です。また、消雪設備についても、近年、ポンプ更新や井戸本体の機能低下が著しく、改修等に取り組むには財政的負担も大きく、家屋連たん部においても機械除雪に切り替えなければならない路線も生じています。これの課題についても、何らかの措置ができないものか要望いたします。

○ 現状

本町は、人口約8,500名の中山間地域に位置する豪雪地帯の町で、既に高齢化率は、30%を越えております。基幹産業は、農業と位置付けて各種施策を取り組んでおりますが、米価の低迷等により、兼業化が近年急激に増加すると共に、離農する農家も増加しております。

居住形態は、稲作中心の農業であったことや地形的条件により散居集落の形態を成しており、町道認定延長もL=270kmに及ぶ状況にあります。

一方、公共交通機関は、町を横断するJR一路線のみであり、日当りの運行回数も上下合わせても10本程度です。

町においても、平成8年3月の民間の路線バスの廃止を受け、町営バスの運行を取り組み、現在は、町営のデマンド方式のタクシー運行をおこなっています。

とりわけ、高齢者・交通弱者に対しての日常生活の支援・高度医療機関への交通手段確保の面から欠くことのできない行政施策です。

一方、通勤等においては、自家用車が欠くことのできない移動手段となります。

また、消費動向も大型店の出店等、道路網整備の進展に広域化している現状にあります。

○ 課題

第1の課題は、豪雪地に交通網の確保です。現在、約150kmの町道を除雪対象路線として生活道路の確保すると共に、家屋連たん部は、消雪設備による対応しております。さらに、地吹雪地帯は、防雪施設の設置等を行っておりますが、燃料費の高騰・除雪オペレーターの人員確保、消雪設備の老朽化と環境問題が当面する課題となっております。

現状の行政サービスの継続については、人的・財政的課題から今後は、さらに厳しい状況にあると思われます。

一方、歩行者(特に通学者)の冬期間の歩行空間の安全確保の点から歩道除雪も実施していますが、人員確保も厳しく、一部の路線では、地域ボランティア活動による除雪にも取り組んでおり、今後も継続、対象路線を延長しなければならないと思われます。しかしながら、通勤者が多く、人員確保ができるかが大きな課題となります。

また、橋梁の老朽化対策・通常の道路の維持補修の大きな課題となっております。

本町は、基幹産業である農業（稲作を中心）経営により、これまで散居集落の良質な景観を形成してくると共に、適切な管理により水田の多面的機能を発揮することにより、災害等の未然防止、自然環境の保全の役割を果たしてきました。

しかしながら、近年、農業従事者の高齢化や離農者の増大に伴い、これまでの農業経営形態が変化している状況となっておりまして。経営規模の拡大により、農業機械の大型化が進み、町道における幅員の狭小な路線においては、一般車両の通行の阻害となることも多々発生している状況が見受けられます。ストックの一部改修（待避所の新設）や1.5車線への改良工事等を取り組み円滑な交通確保を図りながら、良好な景観を保全する必要があると考えます。

2点目としては、安心して生活できる道路環境の創出です。特に、冬期間の安全道路網の確保が過疎化も歯止め、定住促進につながるものと思われます。克雪の視点から、高齢者世帯、交通弱者等の冬期間の居住施設の確保等の住宅施策も検討を行わなければならない課題です。併せて、コミュニティ道路等については、歩道も含め、地域ボランティアの活用も検討していかなければならないと考えております。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

様式 ④

山形県飯豊町

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・地域活力の向上 ・地域連帯の向上	これまで地区を二分していた天井川の河川改修事業(事業主体:県)と平行して、地区住民が主体となったの土地利用計画を実施している。 具体的には、地区公民館に至る地区内道路がこれまで幅員が狭小で車両のすれ違いも困難であったため、一旦、地区外の幹線町道や県道を利用していたが、道路拡幅する共に、河川改修による橋梁架け替えも拡幅計画の道路幅員にあわせ、地区内を通過し、公民館に行くことが可能となる。 また、河川沿線には、桜の植栽や公園整備も計画されている。 また、道路沿線には、歴史的建造物もあり、その活用が検討されている。	これまで、上地区・下地区と河川を境界として地区交流が2分割になっていたことが解消され、地区全体のコミュニティが図られる。 併せて、歴史的建造物へのアプローチが容易となり、地域の活性化が期待される。	